

福島県議会主要年表

福島県議会事務局

西暦	年号	議長	重要事項	県史・日本史重要事項
1868	明治元年			9月 会津藩降伏、戊辰戦争終わる。
1869	2年			6月 版籍奉還
1871	4年			7月 廃藩置県 二本松県、平県、若松県成立。
1876	9年			11月 二本松県は福島県、平県は磐前県となる。
1877	10年		12月 福島県民会成立、福島常光寺を仮議場として模擬県会。	8月 福島、磐前、若松3県合併、福島県成立。
1878	11年	安部井 磐 根	1月 福島県民会規則公布。	7月 地方三新法（郡区町村編制法・府県会規則・地方税規則）公布。
1879	12年	遠 藤 致	6月 全国に先がけて福島県独自の民会規則により初の福島県会を開会する。	11月 安積疏水起工式。
1880	13年	山 口 千代作	1月 府県会規則施行。	
			2月 第1回県会議員選挙。	
			6月 府県会規則による最初の県会開場式行う。	
1880	13年	山 口 千代作	11月 府県会規則改正（常置委員に関する規程追加）。	2月 福島県庁（旧杉妻城）焼失。
1881	14年	河 野 広 中	2月 府県会規則改正（県会の議決を認可すべきでないとき、認めるときは、県令は再議に付すことができる）。	10月 県庁新庁舎落成。
			6月 新築になった県庁で県会開かれる。	4月 福島大火（甚兵衛火事）。
1882	15年	河 野 広 中	4月 臨時県会開かれる。県会議事堂新築。	10月 国会開設詔勅発布。
			5月 県令が県会と対立し、議案毎号否決することを決議。	東北御巡幸（還路）の明治天皇を迎え、栗子新道の開通式を行う。
			県会事件に関して自由党が三島を弾がいする檄文を配布。	
			11月 三方道路問題で遠藤直喜ら建言書を提出。	12月 自由党福島支部結成。
			12月 福島無名館において河野広中、愛沢寧堅ら捕らえられる。	1月 三島通庸、福島県令となる。
			府県会規則改正（県令の権限強化）。	10月 安積疏水開通。
1883	16年	佐 藤 泰 次		会津三方道路の起工式、若松において行われる。
1884	17年	佐 藤 泰 次		11月 喜多方事件起きる。
1885	18年	佐 藤 泰 次	3月 福島県庁の郡山移転を決議。	3月 福島県庁を福島より郡山に移転する問題起こる。
1886	19年	安部井 磐 根	5月 県会で可決した県庁移転の上申書を内務省が却下。	7月 「官報」第1号を発刊。
			11月 福島尋常中学校を郡山に移すことを決議。	9月 加波山事件。
1887	20年	安部井 磐 根		10月 三方道路の開通式が行われる。
1888	21年	安部井 磐 根		12月 内閣制度発足。
1889	22年	安部井 磐 根		5月 東蒲原郡を新潟県に編入。
1890	23年	岡 田 健 長	5月 県参事会発足（～昭21）。	7月 地方官官制が制定。
			12月 公娼廃止の建議案提出。	12月 東北本線東京－郡山間開通。
				保安条例公布。
				4月 市制・町村制公布。
				7月 磐梯山大爆発 518人死傷。
				2月 大日本帝国憲法発布
				4月 町村制実施。
				5月 府県制・郡制公布。
				7月 国会開設により第1回総選挙行われる。

西暦	年号	議長	重要事項	県史・日本史重要事項
1890	明治23年	岡田健長		11月 第1回帝国議会が召集される。
1891	24年	矢部重高	県会の定数が改正され、61名から68名に増加。	6月 府県会議員定数規則公布。
1892	25年	目黒重真	11月 官民調熟の建議可決。	9月 東北本線が東京－青森間全線開通。 2月 第2回総選挙における県下の民党候補者に対する弾圧と選挙干渉強化。 5月 福島民報創刊。
1893	26年	目黒重真	3月 臨時県会において、監獄費不当支出に関して追及。	
1894	27年	目黒重真	3月 県会の半数改選あり、自由党過半数を獲得し、再び議会の主導権を得る。	3月 第3回総選挙行われる。 6月 河野広中自由党を代表し、衆議院において政府弾劾案提出。 8月 日清戦争勃発。 11月 官有林引戻運動が盛んになり県内有志が福島町に集合。
1895	28年	目黒重真		5月 福島民友新聞創刊。
1897	30年	目黒重真	県会議事堂解体移転（福島市へ公会堂として利用すべく無償譲与、場所は現在の労働福祉会館）。	2月 福島自由倶楽部設置。
1898	31年	高松嘉績	2月 常置委員は参事会員と改められる。 第11回県会議員選挙。 12月 山田春三知事不信任決議案を可決。 山田春三知事、県会を解散。	9月 県農会設立。 2月 府県制が福島県で実施される。 6月 憲政党結党。
1899	32年	佐藤甚右衛門	6月 山田春三知事を再び不信任決議。 県会は知事提出の議案は全部これを還付し、報告書の一切を否認する。 山田春三知事再び県会を解散。	3月 府県制並びに郡制の全文改正。 4月 若松市制実施。
1900	33年	八島成正	9月 県会再度の解散の結果、県会議員選挙。 10月 山田春三知事群馬県知事に転出、知事と県会との争い終わる。	5月 奥羽線福島－米沢間開通。 7月 岩越鉄道郡山－若松間が開通。
1901	34年	八島成正	3月 県会議事堂新築。 11月 林野整理に関する建議を可決。	3月 治安警察法公布。
1902	35年	朝倉鉄蔵	12月 県下罹災民救済の件の建議書を可決、県民の救済を内務大臣に要請。	9月 立憲政友会福島支部創立。 9月 台風県下に大きな被害をもたらす。
1903	36年	斎藤喜三	9月 臨時県会において鐸木三郎兵衛ら憲政本党を脱党。 県会議員選挙。	12月 河野広中衆議院議長に就任。
1904	37年	斎藤喜三		2月 日露戦争開戦。 4月 非常特別税法公布。 8月 県、生絹の県外移出を禁止。
1905	38年	鐸木三郎兵衛	12月 本県の重要物産である養蚕・製糸の近代化を要求し、羽二重練業を県事業とする建議可決。 11月 本年の凶作に対し、内務・大蔵・農商務大臣の来県視察を建議。	7月 県、輸出羽二重検査規則を制定。 県下大凶作に見舞われる（7割減収）。
1906	39年	鐸木三郎兵衛	12月 収穫皆無地租税免に関する建議を可決。 10月 前年に引き続き大凶作、水害に見舞われたため臨時県会を開会。 12月 小名浜港築港に関し内務大臣に意見書を提出する建議案を可決。	9月 日露講話条約調印。
1907	40年	吉田定之助	9月 第15回県会議員選挙（憲政本党23名、政友党15名）。	12月 福島県庁新築。
1909	42年	吉田定之助	12月 加納鉦山鉦毒除害方法に関する建議案否決。	1月 磐城電気株式会社、本県最初の火力発電所建設。 4月 種痘法公布。
1910	43年	吉田定之助		3月 地租条例改正。 4月 会津若松－会津坂下間に県下初の乗合自動車走る。
1911	44年	国分虎吉	9月 第16回県会議員選挙。	4月 改正市制・町村制公布。

西暦	年号	議長	重要事項	県史・日本史重要事項
1911	明治44年	国分虎吉	10月 福島停車場事件起きる。 県会大乱闘、県会停会となる。	
1912	大正元年	国分虎吉	11月 国有林野整理の建議案を可決。 風水害に対し90万円の復旧費支出を決議。	
1913	2年	国分虎吉		8月 県下各地に大洪水。
1914	3年	国分虎吉	11月 凶作救済に関する特別委員会設置。 12月 水害の復旧、凶作に関する窮民救済のための臨時会を開く。 4月 府県制の改正。 10月 臨時県会で水害復旧工事費約50万円追加可決。	2月 伊達橋事件起こる。 8月 第一次世界大戦。
1915	4年	菅村太事		1月 河野広中、大隈内閣の農商務大臣となる。
1917	6年	前田兵郎	9月 第17回県会議員選挙。 12月 福島県会会議規則の改正。	
1918	7年	前田兵郎		8月 福島・若松・喜多方などで米騒動起こる。
1919	8年	鈴木重郎治	9月 第18回県会議員選挙。 11月 宮田知事が県会に「県立学校増設に関する件」諮問。	
1920	9年	鈴木重郎治	12月 自治体財政の困窮から小学校教員の俸給全額国庫負担の建議案を可決。	第1回国勢調査の結果、県人口136万2,752人。
1921	10年	鈴木重郎治		5月 わが国最初のメーデー。
1922	11年	鈴木重郎治	12月 水力発電を目的とする尾瀬水源、群馬県への導水水利使用に関し、知事及び内務大臣に対する意見書を議決。	4月 郡制廃止法公布。
1923	12年	鈴木重郎治	9月 第19回県会議員選挙。 (定数41人、政友会22人、憲政会19人)	4月 郡制廃止を実施。 9月 関東大震災。 治安維持に関する緊急勅令実施。
1925	14年	鈴木重郎治	12月 傍聴席よりの投石事件。	12月 河野広中死去。
1926	15年	鈴木重郎治		4月 治安維持法公布。 7月 郡長・郡役所廃止。
1927	昭和2年	湊芳蔵	9月 普通選挙による最初の県会議員選挙行われる。(民政党25人、政友会17人)	2月 石城で本県最初の大規模な労働争議起こる。農村不況による農村更生運動高まる。
1928	3年	湊芳蔵	12月 公娼廃止を決議。	5月 野口英世博士アキラにて死去。
1929	4年	湊芳蔵	4月 府県制・市制・町制の改正実施。 県会会議規則の改正(大正6年一部改正)。	4月 福島県立図書館開館。
1931	6年	釘本衛雄	12月 小学校教師星政喜の「忠君愛国思想指導の形式否定論」が問題となり、県政界にもファシズム化が見られる。	9月 満州事変勃発。
1932	7年	釘本衛雄		10月 東北・北海道に冷害飢饉。
1934	9年	釘本衛雄	1月 救農凶作対策に関して上京運動。	5月 犬養首相暗殺。 冷害のため大凶作
1935	10年	釘本衛雄	3月 県営飛行場設置に関する緊急建議。 11月 東北振興予算獲得に関する上京運動。	12月 水郡線全線開通。 会津線田島まで開通。
1937	12年	小松茂藤治		7月 日支事変。県庁舎新築。
1938	13年	小松茂藤治		4月 国家総動員法公布。
1939	14年	小松茂藤治	9月 戦前最後の第23回県会議員選挙。 (昭和22年4月まで任期延期)	
1940	15年	小松茂藤治	12月 県会議事堂において県翼賛会支部結成式が開かれる。	10月 大政翼賛会発会式。
1941	16年	小松茂藤治	11月 戦争促進の要望決議。	3月 国民学校令公布。 12月 太平洋戦争勃発。

西暦	年号	議長	重要事項	県史・日本史重要事項
1942	昭和17年	太田秋之助		1月 学徒出動命令出る。 7月 県下に地方事務所設置。
1943	18年	太田秋之助		3月 府県制、市制、町村制の全面改正。(戦時国家統制強化の一環)
1945	20年	太田秋之助	11月 戦後初の県会開かれる。	8月 太平洋戦争終結。 9月 連合軍、福島、郡山、若松などに進駐、福島に軍政府が置かれる。
1946	21年	川田正智	5月 県会議事堂で民主人民連盟結成大会。 9月 府県制改正。 県会事務局設置。 12月 女子医学専門学校の医科大学昇格に関する緊急建議案可決。	4月 戦後初の衆議院議員総選挙。 11月 日本国憲法公布。
1947	22年	大竹作摩	4月 第1回県議会議員選挙(定数59人、民主党27人、自由党5人、社会党10人、諸派4人、無所属13人が当選)。 5月 地方自治法施行後の臨時県会。 県会会議規則を制定。 6月 県会常任委員会及び特別委員会条例制定。 県会傍聴人取締規則制定。 電力開発促進特別委員会設置。	4月 地方自治法公布。 第1回参議院議員選挙。 第23回衆議院議員選挙。
1948	23年	大竹作摩	7月 県会事務局規程を制定。 3月 只見川電源開発について本流案によることを決議。 4月 県会県政審議委員会設置規則公布。 県会図書室運営委員会規程制定。 12月 第7回国民体育大会誘致に関する緊急建議案を可決。	11月 県教育委員会発足。
1949	24年	蓮沼龍輔	3月 公安条例を可決。 6月 県会赤旗事件起こる。 7月 県会事務局設置条例公布。 議会の議決を経べき事項に関する条例公布。 8月 議会運営委員会が設置される。	4月 奥羽本線福島ー米沢間電化完成。 6月 平事件起こる。
1950	25年	蓮沼龍輔		8月 松川事件起こる。
1951	26年	蓮沼龍輔		4月 公職選挙法公布。 9月 県総合開発局を設置。 サンフランシスコ講和条約
1952	27年	蓮沼龍輔	8月 地方自治法改正(議会定例会年4回以内と改める)。	10月 第7回国民体育大会が県営信夫ヶ丘競技場で行われる。 11月 市町村教育委員会発足。
1953	28年	蓮沼龍輔		4月 県工場誘致条例公布。 7月 只見川電源開発本流案決定。
1954	29年	蓮沼龍輔		10月 町村合併促進法施行。 2月 県の花「ネモトシヤクナゲ」に決まる。 8月 福島県庁新庁舎完成。
1955	30年	渡辺鉄太郎	9月 県庁舎落成とともに県議会も新装となった議事堂に移る。	12月 地方財政再建特別措置法公布。
1956	31年	渡辺鉄太郎		4月 会津地方に大水害。 5月 原子力三法公布。 羽鳥ダム完成。 福島県に地方財政再建特別措置法を適用。
1958	33年	河原田盛雄	10月 県議会議員の選挙区及び定数に関する条例公布。	10月 小名浜港1万トン岸壁が完成
1959	34年	伊藤 幟	7月 県議会会議規則審査特別委員会設置。 9月 各派代表による台風15号被害調査団現地派遣。 12月 県議会会議規則公布。 議会運営委員会規程を制定。 競輪・安保等の決議案をめぐり県議会自然閉会。	3月 NHK福島テレビジョン開局。 田子倉発電所発電開始。 7月 磐梯吾妻スカイライン開通。 9月 伊勢湾台風。

西暦	年号	議長	重要事項	県史・日本史重要事項
1960	昭和35年	鈴木寅之助	3月 安保決議をめぐり暁の本会議。 7月 国会解散決議案をめぐり県議会自然閉会。	6月 新安保条約批准書交換発効。
1961	36年	山口一男	7月 民間テレビ対策特別委員会設置。 10月 県議会政務調査審議会設置。 県議会事務局機構改革(調査課設置)。	12月 財政再建計画2カ年短縮決定。
1962	37年	馬目武之助	7月 新産業都市建設調査特別委員会設置。 11月 石炭対策調査特別委員会設置。	
1963	38年	佐川幸一	5月 常磐・郡山地域の新産都市指定実現に関する決議。 8月 新産都市の区域指定の申請について議決。 10月 交通対策調査特別委員会設置。	4月 福島テレビ開局。
1964	39年	佐川幸一	3月 佐藤知事急逝の報があり、各党代表による追悼演説が行われる。 4月 議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例制定。 5月 凍霜害対策のための臨時会招集。	2月 国道4号線全線舗装完成。 3月 常磐・郡山地区、新産都市に決定。 4月 新産都市建設本部発足。 県下大霜害。
1965	40年	鈴木省吾	3月 公害対策調査特別委員会設置。 10月 尾瀬対策協議会設置。 12月 新産業都市建設調査特別委員会設置。	5月 郡山市発足。 県の鳥「キビタキ」に決まる。
1966	41年	鈴木省吾	5月 常磐地方14市町村の合併案件議決。 7月 献血県民運動の宣言に関する決議を議決。 12月 風俗営業等取締法施行条例可決。	9月 県の木「ケヤキ」に決まる。 10月 いわき市制実施。
1967	42年	鈴木省吾	10月 阿武隈山系等の開発に関する決議を議決。	2月 「ふくしまの塔」除幕。 8月 「県民の歌」決まる。 8月 ばい煙、水質の規制基準決まる。
1968	43年	早川峻通	10月 行政機構改革審査特別委員会設置。	10月 県立ガンセンター落成。
1969	44年	早川峻通	8月 集中豪雨対策のための臨時会招集。	10月 県明治百年記念式典。 「県章」決まる。
1970	45年	横井政吉	10月 公害対策調査特別委員会設置。 12月 児童手当条例案を否決(住民請求)。	8月 会津方部を中心に集中豪雨被害甚大。 5月 全国植樹祭開かれる。 9月 県文化センター開館。 11月 県政初の直接請求が受理される。(児童手当条例)
1971	46年	鈴木正一		3月 東京電力福島第一原発営業運転開始。 4月 常磐炭礦閉山。 11月 県庁西庁舎落成。
1972	47年	鈴木正一	6月 県議会委員会条例改正。(行政機構改革に伴う名称、所管事項の変更等)	6月 生活環境部新設など県の新機構発足。
1973	48年	鈴木正一	6月 高速交通対策特別委員会設置。	8月 太陽の国施設第1号特別養護老人ホーム「やまぶき荘」開設。 10月 石油ショック。 11月 東北自動車道白河-郡山間開通。
1974	49年	鈴木正一	3月 原子力発電所安全確保に関する特別委員会設置。	
1975	50年	池田善治	3月 県議会議員選挙におけるポスター掲示場の設置に関する条例制定。 勤続24年以上の議員の肖像を掲額。	4月 東北自動車道郡山-白石間開通。
1976	51年	池田善治	7月 行政刷新に関する調査特別委員会設置。 8月 知事退職について臨時会招集。	11月 立県百年記念式典。 県政汚職事件発生。
1977	52年	池田善治	5月 200海里漁業専管水域対策特別委員会設置。 7月 総括審査会制度創設。 12月 行政機構改革審査、水田利用再編対策の2特別委員会設置。	8月 県消費者保護条例施行。 11月 県核燃料税条例公布。 12月 長期総合計画を策定。

西暦	年号	議長	重要事項	県史・日本史重要事項
1978	昭和53年	池田善治	2月 行政機構改革関係条例可決。 4月 県議会会議規則、委員会条例改正。 6月 県議会百年記念式典。 9月 資料展示室開設。 10月 県議会の森記念植樹。	福島県議会百年資料展。 (4月27日～6月3日)
1979	54年	遠藤正二	7月 水資源、石油・物価対策の2特別委員会設置。	10月 県青少年健全育成条例施行。 4月 立県百年記念事業「県青少年会館」開館。 冷夏により大凶作。
1980	55年	遠藤正二	7月 原子力発電関係県議会議長協議会設立。 10月 第76回全国都道府県議会議長会福島で開催。	
1981	56年	中田武雄	11月 冷害対策のための臨時会招集。 2月 雪害対策のための議員協議会開催。 3月 資源・物価、総合交通、青少年、行財政対策の4特別委員会設置。 10月 意見書の取り扱いをめぐり自然閉会。 12月 昭和70年国民体育大会誘致に関する決議を議決。 傍聴席よりの横断幕事件。	5月 豪雪により樹木等に被害甚大。 「昭和の森」オープン。 磐河河野広中資料展。 (11月10日～11月20日)
1982	57年	笠原太吉	10月 県議会議員減数条例可決 (法定60人→条例58人)。	2月 福島空港建設地須賀川東に決定。 6月 東北新幹線開通。
1983	58年	添田増太郎	10月 福島空港建設、高齢化社会対策の2特別委員会設置。	6月 県自治会館落成。
1984	59年	添田増太郎		7月 県立美術館、図書館開館。 12月 新長期総合計画を策定。
1985	60年	渡辺正市	3月 産業・技術振興対策特別委員会設置。	3月 東北新幹線上野駅乗入れ。
1986	61年	渡辺正市	8月 豪雨災害対策のための臨時会招集。 10月 県議会議員定数条例改正(58人→60人)。	9月 福島空港飛行場設置許可。 10月 会津鬼怒川線開業。
1987	62年	早川理久	1月 ソ連漁船寄港対策のための議員協議会開催。 8月 緊急経済対策のための臨時会招集。 10月 高度情報・国際化、地域振興対策の2特別委員会設置。	県立博物館開館。
1988	63年	早川理久		3月 常磐自動車道開通。 7月 阿武隈急行鉄道開業。 冷夏により大凶作。
1989	64年	早川理久		1月 昭和天皇崩御(7日)。 年号が平成と改まる(8日)。
	平成元年	大野雅人	3月 地域活性化、環境対策の2特別委員会設置。 県議会原子力発電安全対策等議員協議会を設置。	8月 台風13号、17号による豪雨被害甚大。 11月 県人口、210万人突破。
1990	2年	大野雅人	2月 第50回国民体育大会の開催に関する決議を議決。	4月 暴力団根絶県民会議が発足。 7月 平成7年第50回国民体育大会福島県開催内定。 10月 磐越自動車道郡山―磐梯熱海間開通。 11月 即位の礼(12日)。
1991	3年	太田豊秋	12月 県議会議員の定数等に関する条例の一部改正のための臨時会招集。 7月 県議会委員会条例改正。 (議会運営委員会の条例設置、参考人制度の創設) 国民体育大会対策、高速交通対策、総合開発調査の3特別委員会設置。	4月 県情報公開条例施行。 6月 東北新幹線東京駅乗入れ。
1992	4年	太田豊秋	2月 首都機能移転に関する要望、決議を議決。	7月 山形新幹線開業。 10月 磐越自動車道会津坂下まで開通。

西暦	年号	議長	重要事項	県史・日本史重要事項
1992	平成4年	太田豊秋	12月 県議会庁舎等建設検討委員会を設置。	12月 「ふくしま新世紀プラン」策定。
1993	5年	菅野喬之	3月 地球環境の保全に関する決議を議決。 ふくしま国体対策、長寿社会対策、人材育成対策の3特別委員会設置。	3月 福島空港開港。 4月 県立会津大学開学。 全国初の単位制高校「県立いわき光洋高校」開校。 県営あづま総合体育館落成。 7月 未曾有の冷害により戦後最悪の凶作。
1994	6年	菅野喬之	10月 異常気象災害対策特別委員会設置。 「臓器移植法(仮称)」の制定に関する意見書を議決(全国初)。 11月 郡界変更等検討委員会設置。 12月 行政機構改革審査特別委員会設置。	12月 政府が、コメ市場の部分開放を正式に決定。
1994	6年	菅野喬之	3月 東白川郡古殿町の石川郡編入を可決。 水資源保護条例案を否決(住民請求)。 県議会委員会条例改正。	4月 農政部、農地林務部の統合等県の新機構発足。 6月 県営あづま陸上競技場落成。
1995	7年	菅野喬之	(行政機構改革に伴う名称、所管事項の変更) 10月 個人情報保護条例可決。 県議会議員定数条例改正(石川郡1増、原町市1減)。	1月 阪神・淡路大震災。 ふくしま国体冬季大会スケート・アイスホッケー競技、郡山市で開催される。 2月 ふくしま国体冬季大会スキー競技、猪苗代町で開催される。 8月 うつくしま未来博基本構想発表。 9月 ふくしま国体夏季大会が郡山市ほかで開催される。 10月 ふくしま国体秋季大会及び身体障害者スポーツ大会が福島市ほかで開催される。
1995	7年	山口勇	1月 福島第一原発及び広野火発の増設に係る環境影響調査実施、並びにサッカー・ナショナルトレーニングセンター建設の申し入れについて協議するため、議員協議会を開催。 8月 全国議員野球大会を本県で開催。 9月 首都機能移転・地方分権推進対策、産業活性化対策、総合防災対策の3特別委員会設置。	
1996	8年	山口勇	12月 資産公開条例可決(議員提案)。 3月 福島・宮城・茨城・栃木の4県議会の首都機能移転特別委員会による連絡会議が福島市で発足。 9月 本会議傍聴席に、補聴器用フラットループシステム設置。	2月 アジェンダ21ふくしま策定。 9月 郡山市の中核市指定が決定。(平成9年4月1日より施行)
1997	9年	斎藤卓夫	3月 首都機能移転対策、うつくしま未来博対策、地方分権・行財政改革推進対策の3特別委員会設置。 7月 福島県民の日条例可決。	4月 会津大学に大学院開設。 6月 臓器移植法成立。 7月 Jヴィレッジがオープン。 10月 磐越自動車道全線開通。 12月 介護保険法が成立。
1998	10年	斎藤卓夫	12月 公費支出問題調査特別委員会設置、一部調査の再精査を求める報告書を可決。 1月 県、議長に公費支出問題で再精査の結果を報告。 2月 平成10年度当初予算が初の1兆円台に乗る。 3月 平成8年度普通会計及び企業会計決算の一部を不認定。 福島県景観条例可決。	2月 長野冬季オリンピック。 4月 県立医科大学に看護学部開設。 7月 「フォレストパークあだたら」オープン。 8月 東京電力、県にプルサーマル計画を申し入れ。

西暦	年号	議長	重要事項	県史・日本史重要事項
1998	平成10年	齋藤卓夫	10月 豪雨災害対策特別委員会設置。 福島第一原発3号機へのプルサーマル計画導入を協議するため議員協議会を2回開催。	10月 県内各地に集中豪雨。 「ビッグパレットふくしま」オープン。
1999	11年	三保恵一	12月 使用済み核燃料輸送容器のデータ改ざん問題を協議するため議員協議会を開催。 環境影響評価条例可決。 7月 議会改革検討委員会設置。	11月 いわき市の中核市指定が決定。 (平成11年4月1日より施行) うつくしま未来博がジャパンエキスポに認定。 12月 福島空港2,500m滑走路が暫定供用。
2000	12年	三保恵一	10月 首都機能移転等対策、介護保険・少子高齢社会対策、新世紀産業・環境共生社会対策の3特別委員会設置。 東海村臨界事故で議員協議会開催。 12月 関西電力高浜発電所4号機用のMOX燃料品質管理データ改ざんで議員協議会開催。	6月 福島・上海、福島・ソウル路線開設。 10月 第19回全国豊かな海づくり大会開催。(相馬市) 12月 国会等移転審議会より「栃木・福島地域」が候補地の1つに選定される。
2001	13年	植田英一	3月 新聞広報等編集委員会設置。 地方分権推進一括法に対応した各種条例の制定・改廃可決。 福島県職員倫理条例可決。 9月 福島第一原発2号機、同6号機及び福島第二原発4号機のトラブルで議員協議会開催。 10月 県議会ホームページ開設。	3月 有珠山噴火。 4月 介護保険スタート。 6月 三宅島噴火。 7月 「アクアマリンふくしま」オープン。
2002	14年	植田英一	3月 福島県農業・農村振興条例、福島県政務調査費の交付に関する条例、福島県議会情報公開条例外1件可決(議員提案)。 首都機能移転等・地方分権対策、新世紀を担う子どもに関する、循環型社会対策の3特別委員会設置。 新聞広報等編集委員会を広報委員会に改編。 6月 本会議インターネット中継開始。 10月 うつくしまふくしま子ども県議会開催。	12月 新長計「うつくしま21」策定。 1月 「男女共生センター」オープン。
2003	15年	加藤貞夫	3月 県議会議員定数条例改正(伊達郡1減、石川郡1減)。 7月 福島県議会会議規則改正(議員の派遣)。 植田議長が全国議長会会長に就任。 9月 東京電力(株)の原発における検査結果の改ざん等で議員協議会開催。 10月 同問題で再度議員協議会開催。	7月 うつくしま未来博開幕。
2004	16年	加藤貞夫	6月 東京電力(株)の原子力発電所運転再開等で全員協議会開催。 7月 福島第一原発6号機の稼働について知事の意見を聞くため全員協議会開催。 地方分権・首都機能移転対策、景気・雇用・産業活性化対策、ともに生きる福祉社会・地域医療対策の3調査特別委員会設置。 11月 県職員の給与引き下げのための臨時会招集。	7月 「コラッセふくしま」オープン。
			3月 福島県議会委員会条例改正(病院局設置、委員会の公開)。 4月 福島県議会委員会傍聴規則制定。 6月 市町村合併に伴う選挙区検討委員会設置。 9月 議員提出条例案検討会設置。 10月 県の長期総合計画と県議会の関与について検討するため各派政策責任者会設置。	7月 「福島県上海事務所」オープン。 10月 新潟県中越地震。

西暦	年号	議長	重要事項	県史・日本史重要事項
2004	平成16年	加藤 貞夫	12月 原発のトラブル再発防止対策と再生への取り組みを東電から聞くため全員協議会開催。	
2005	17年	加藤 貞夫	2月 本会議場4カ所に秒単位まで表示する残時間表示器設置。 市町村の合併に伴う福島県議会議員の選挙区の特例に関する条例可決(議員提案)。	
		渡辺 敬夫	3月 福島県過疎・中山間地域振興条例、県長期総合計画の策定を議決事件として定める条例可決(議員提案)。 4月 福島県議会傍聴規則改正。(傍聴手続の簡素化等) 6月 6～9月の期間、本会議場を除き、議員の軽装は可と決定。 福島第一原発1号機の再稼働を県議会として容認。 7月 県議会県立大学法人化調査検討会を設置。 10月 県議会県立大学法人化調査検討会の検討結果を知事に報告。 11月 県職員の給与引き下げのための臨時会招集。 12月 議員定数問題検討委員会を設置。 福島県長期総合計画審査特別委員会を設置。福島県長期総合計画について可決。	6月 県内10基すべての原発が運転再開。
2006	18年	渡辺 敬夫	1月 豪雪の状況を踏まえて、知事に自衛隊の派遣を要請するよう申し入れ。 3月 議員定数問題検討委員会が、定数・選挙区とも現行のままとする答申案を賛成多数で可決し、議長に報告。 9月 知事の退職同意を議決。 10月 公共事業の適正な執行の在り方に関する調査特別委員会設置。 福島県中小企業振興基本条例可決(議員提案)。 12月 地方自治法改正に伴い、福島県議会委員会条例、福島県議会会議規則改正。(委員会の議案提出権、閉会中の委員の選任等)	1月 記録的な豪雪。 4月 「農業総合センター」オープン。 医科大学、会津大学が公立大学法人化。 9月 県発注公共工事をめぐる談合疑惑事件発生。
2007	19年	渡辺 敬夫 遠藤 忠一	3月 部等設置条例の一部改正条例、文化行政推進体制の整備条例2件を否決。 5月 議会改革検討委員会設置。 7月 地域産業活性化対策、いのち・人権問題対策、新エネルギー・環境対策特別委員会設置。 福島県議会の議員の報酬の特例に関する条例等可決(議員提案)。 9月 福島県議会議員海外行政調査派遣取扱基準の一部を改正。 10月 議会改革検討委員会が最終報告を議長に提出。 福島県議会の議員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例(招集旅費)可決(議員提案)。 12月 議員提出条例案検討会設置。 福島県政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例を可決(議員提案)。	7月 新潟県中越沖地震。 8月 尾瀬が単独の国立公園となる。 9月 安倍首相が突然辞任し、福田首相誕生。
2008	20年	遠藤 忠一	3月 選挙区区域等検討委員会を設置。 6月 議員提出条例検討会より福島県議会基本条例案を議長に報告。 7月 福島県議会基本条例を可決(議員提案)。 本県議会発祥の地「西蓮寺」において総務委員会を開催。 地方自治法の一部改正に伴う議員の報酬に関する規定の整備に係る条例等可決。	6月 岩手・宮城内陸地震。 原油・原材料価格高騰。 8月 自然公園ふれあい全国大会開催(檜枝岐村)。

西暦	年号	議長	重要事項	県史・日本史重要事項
2008	平成20年	遠藤 忠一	<p>9月 福島県議会公立大学法人中期目標調査検討委員会設置。 代表者会議、各派交渉会等の要綱制定。</p> <p>10月 地方自治法改正に伴う福島県議会会議規則改正（協議等の場の設置、議員提案）。 福島県議会議員の派遣に関する取扱い要領を一部改正。 福島県議会公立大学法人中期目標調査検討委員会の検討結果を知事に申し入れ。</p> <p>11月 職員の給与に関する条例改正のための臨時会招集。</p> <p>12月 選挙区区域等検討委員会から答申（選挙区区域の取扱い及び選挙区別定数）。</p>	<p>10月 全国生涯学習フェスティバル開催。</p>
2009	21年	遠藤 忠一	<p>2月 経営安定資金の増額を行うための臨時会招集。</p> <p>3月 福島県議会議員の定数及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例（選挙区の変更及び選挙区別定数）可決。 福島県議会の議員の議員報酬の特例に関する条例の一部を改正する条例（5%減額）可決（議員提案）。 福島県議会情報公開条例の一部を改正する条例（開示請求権者を「県の区域内に住所を有する者」等から「何人」に拡大）可決（議員提案）。 福島県政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例（議員1人当たり5万円減額し、政務調査費収支報告書の閲覧請求権者を「福島県内に住所を有する者」等から「何人」に拡大）可決（議員提案）。</p>	<p>世界的不況により経済・雇用が悪化。</p> <p>3月 FISフリースタイルスキー世界選手権猪苗代大会開催。</p>
		佐藤 憲保	<p>5月 職員の期末・勤勉手当の特例措置を講ずる条例改正等のための臨時会招集。福島県議会「新しい福島県総合計画」調査検討委員会設置。</p> <p>10月 福島県議会「新しい福島県総合計画」調査検討委員会の検討結果を知事に申し入れ。</p> <p>11月 職員の給与に関する条例改正のための臨時会招集。</p> <p>12月 福島県長期総合計画審査特別委員会を設置。</p>	<p>9月 民主党鳩山政権発足。</p>
2010	22年	佐藤 憲保	<p>1月 緊急に経済対策等を強化するための臨時会招集。</p> <p>3月 「低炭素社会づくり対策」「新しい観光推進対策」特別委員会設置。「福島県議会議員提出条例案検討会」設置。</p> <p>9月 「県のプルサーマル実施受け入れ最終判断を尊重する」との取りまとめを知事に伝達。</p> <p>12月 子育てしやすい福島県づくり条例可決（議員提案）。 福島県議会会議規則の一部改正（会議録の記録方法の変更）。 「低炭素社会づくり対策」「新しい観光推進対策」に関する要請を知事に申し入れ。</p>	<p>10月 東電プルサーマル営業運転開始。</p>
2011	23年	佐藤 憲保	<p>2月 平成23年4月10日に行われる福島県議会議員の一般選挙における議員の定数並びに各選挙区において選挙すべき議員の数に係る人口の特例に関する条例可決（議員提案）。</p> <p>議会傍聴時託児サービス開始。</p> <p>3月 福島県政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例（議員1人当たり5万円減額。平成23年4月1日～25年3月31日）可決（議員提案）。</p>	

西暦	年号	議長	重要事項	県史・日本史重要事項				
2011	平成 23年	佐藤憲保	3月 福島県議会災害対策本部設置。 東日本大震災に対応するため会期を2日間短縮し2月定例会閉会(14日)。 東北地方太平洋沖地震に伴う特例法により4月の選挙延期。 県議会議員の任期も延長。	3月 東日本大震災(11日)。 7月 新潟・福島豪雨。 8月 第35回全国高等学校総合文化祭(ふくしま総文)開催				
			5月 東日本大震災関連の補正予算等の審査のための臨時会招集。 東日本大震災の対応についての全員協議会開催。 東日本大震災復興旧復興対策特別委員会設置。					
			7月 東日本大震災復興旧復興対策特別委員会から福島県復興ビジョンに反映させるべき意見を知事に申し入れ。					
			8月 福島県議会公立大学法人中期目標調査検討委員会設置。					
			9月 国の平成23年度第2次補正予算の成立を受けた緊急補正予算の審査のための臨時会招集。 福島第一原子力発電所の事故の現状と今後の見通し及び事故の収束に向けた取組みの進捗状況を協議する全員協議会を開催(9月7日東京電力(株)、13日原子力安全・保安院)。 9月定例会中に決算審査特別委員会の本庁審査、出先機関審査を行い、認定。 企画環境委員会で不採択になった請願「福島県内すべての原発の廃炉を求めることについて」を本会議で採択。 「TPP(環太平洋パートナーシップ協定)交渉参加に反対する決議」(自民党議員提出)を提案理由の説明、賛成討論の後、可決。 公立大学法人中期目標に対する議会意見を知事に申し入れ。 東日本大震災復興旧復興対策に関する要請を知事に申し入れ。					
			11月 県議会議員の選挙(20日)。(新任期は11月20日から)					
			12月 福島県議会委員会条例改正(委員の任期を3月31日から10月31日に変更)。福島県議会の議員の議員報酬の特例に関する条例(10%減額平成24年1月1日～12月31日)可決(議員提案)。 「子育て・健康・医療対策」「産業振興・雇用・県土再生対策」特別委員会設置。					
			2012		24年	斎藤健治	2月 平成24年度当初予算が過去最高の1兆5,764億円。 6月 福島県議会「福島県総合計画」見直し調査検討委員会設置。 7月 海外行政調査団をウクライナ、ベラルーシ、ドイツ、フィンランドに17人派遣。 9月 海外行政調査団が最終報告書を議長に提出。 10月 「第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会の東京招致を支援する決議」を議決。 「原子力規制委員会の今後の取組等について」「東京電力(株)福島第一原子力発電所の現状等について」エネルギー政策議員協議会を開催(10月19日)。 11月 福島県議会「福島県総合計画」見直し調査検討委員会の検討結果を知事に申し入れ。 12月 福島県議会政務活動費に関する検討委員会設置。 「北朝鮮のミサイル発射に断固抗議する決議」を可決。	3月 福島復興再生特別措置法成立。 4月 東京電力(株)福島第一原発1～4号機廃止。 7月 福島復興再生基本方針が閣議決定。 9月 原子力規制委員会発足。 12月 原子力安全に関する福島閣僚会議開催(郡山市)。 新しい総合計画「ふくしま新生プラン」策定。

西暦	年号	議長	重要事項	県史・日本史重要事項
2012	平成24年	齋藤健治	12月 福島県長期総合計画審査特別委員会を設置。 地方自治法改正に伴う福島県議会委員会条例改正（特別委員の在任期間、常任委員及び議会運営委員の選任時期、常任委員への所属義務及び議長の辞任）、福島県議会会議規則改正（本会議における公聴会の開催、参考人の招致）。 平成23年度普通会計決算を不認定。	12月 福島県復興計画（第2次）策定。 県核燃料税の課税期間終了。 自民党安倍政権発足。
2013	25年	齋藤健治	2月 福島県議会政務活動費に関する検討委員会が議長に中間報告書を提出。 平成25年度当初予算が昨年度を上回り、県政史上最大規模の総額1兆7,320億円。 「北朝鮮の核実験に断固抗議する決議」を議決。 福島県政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例（名称を「政務活動費」に、交付の目的を「議会の議員の調査研究その他の活動に資するため」に改める、政務活動費に充てることができる経費の範囲を条例で定める、議長は使途の透明性の確保に努める、議員1人当たり5万円減額。平成25年4月1日～27年3月31日）可決（議員提案）。 福島県議会政務活動費に関する検討委員会が議長に報告書を提出。 3月 福島県議会議員提案条例見直し検討会を設置。 福島県議会会議規則改正（福島県議会政務活動費検討会を会議規則（第127条第1項）別表に定める常設の協議等の場として設置）可決。 9月 福島県議会議員提案条例見直し検討会が議長に検討結果を報告。 福島第一原子力発電所事故に伴う原子力災害対応の現状と課題を協議する全員協議会を開催（9月25日原子力規制委員会・経済産業省資源エネルギー庁ほか政府関係機関、30日東京電力（株））。 福島県農業・農村振興条例の一部を改正する条例、福島県過疎・中山間地域振興条例の一部を改正する条例、福島県中小企業振興基本条例の一部を改正する条例、子育てしやすい福島県づくり条例の一部を改正する条例を可決（議員提案）。 福島県議会議員定数問題検討委員会を設置 「子育て・健康・医療対策」「産業振興・雇用・県土再生対策」に関する要請を知事に申し入れ。 海外行政調査団をアメリカ合衆国に16人派遣。 復興公営住宅等の工事請負契約を行うための臨時会招集。 11月 福島県議会の議員の議員報酬の特例に関する条例（5%減額平成26年1月1日～27年11月19日）可決（議員提案）。 12月 「環境回復・エネルギー対策」「復興加速化・風評対策」「子どもの未来創造対策」特別委員会設置。 海外行政調査団が最終報告書を議長に提出。	1月 東京電力(株)福島復興本社開所。 2月 復興庁福島復興再生総局設置。 3月 「3.11ふくしま復興の誓い2013」開催（11日）。 避難解除等区域復興再生計画決定。 4月 福島復興再生特別措置法一部改正。 5月 「会津医療センター」開所。 7月 日本がTPP交渉参加。
2014	26年	平出孝朗	平成26年度当初予算は、県政史上最大規模となった前年度当初予算より1.0%減の総額1兆7,145億円。	1月 東京電力(株)福島第一原発5、6号機廃止。 2月 記録的な豪雪。

西暦	年号	議長	重要事項	県史・日本史重要事項
2014	平成26年	平出孝朗	<p>3月 原子力発電関係道県議会議長協議会を退会。</p> <p>6月 石原環境大臣の中間貯蔵施設に関する発言に対する抗議文を送付。</p> <p>7月 福島県議会議員定数問題検討委員会から答申（議員定数及び選挙区別定数）。海外行政調査団をスイス、ドイツ、オーストリア、フランス、オランダに20人派遣。</p> <p>8月 福島第一原子力発電所事故に伴う原子力災害対応の現状と課題を協議する全員協議会を開催（8月18日原子力規制庁・経済産業省資源エネルギー庁ほか政府関係機関、20日東京電力㈱）。福島県議会公立大学法人中期目標調査検討委員会設置。 OECD東北スクール「東北復興祭<環WA>in PARIS」に議長出席。</p> <p>9月 本県とドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン州経済・エネルギー・産業省との医療関連産業にかかる覚書締結式に議長出席。</p> <p>10月 福島県議会公立大学法人中期目標調査検討委員会の検討結果を知事に申し入れ。広島県へ災害見舞金を贈呈。 海外行政調査団が最終報告書を議長に提出。</p> <p>12月 福島県議会政務活動費検討会が政務活動費の交付額について検討結果を議長へ報告。</p>	<p>3月 「東日本大震災追悼復興祈念式」開催（11日）。</p> <p>4月 ふくしまプレステーションキャンペーン実施（6月まで）。 産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所開所。 新エネルギー基本計画を閣議決定。</p> <p>4月 首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館（MIDETTE）」オープン。</p> <p>6月 第98回日本陸上競技選手権大会開催（福島市）。</p> <p>8月 広島土砂災害発生。</p> <p>9月 国道6号線全線再開通 第68回全国レクリエーション大会2014福島開催。 御嶽山噴火。</p> <p>11月 佐藤雄平知事退任、内堀雅雄知事就任。 復興公営住宅の入居開始。 中間貯蔵・環境安全事業株式会社法が成立。</p> <p>12月 本県とデンマーク王国が再生可能エネルギー分野における経済交流の促進に関する覚書締結。 常磐道浪江－南相馬、相馬－山元の2区間開通。 吾妻山の噴火警戒レベルが1から2へ引上げ。 東京電力㈱福島第一原発4号機使用済み核燃料プールから全ての核燃料の取り出し完了。</p>
2015	27年	平出孝朗	<p>2月 平成27年度当初予算は過去最大規模の総額1兆8,994億円。 「東京電力福島第一原子力発電所の汚染水流出に断固抗議する決議」を可決。 東京電力(株)福島第一廃炉推進カンパニーの最高責任者に対し、議長から上記決議の内容を申し入れ。</p> <p>3月 福島県議会政務活動費の交付に関する条例改正（議員1人当たり5万円減額。平成27年4月1日～28年3月31日）。（議員提案） 福島県議会情報公開条例改正（独立行政法人通則法を引用している規定の文言を改める）（議員提案）。 福島県議会委員会条例改正（総務委員会所管事項及び出席を求める者の変更）。</p>	<p>3月 常磐自動車道全線開通。 「東日本大震災追悼復興祈念式」開催（11日）。</p>

西暦	年号	議長	重要事項	県史・日本史重要事項
2015	平成 27年	平 出 孝 朗		4月 ふくしまデスティネーションキャンペーン実施（6月まで）。 5月 第7回太平洋・島サミット開催。 6月 改正公職選挙法成立。
		齋 藤 勝 利	7月 「環境回復・エネルギー対策」「復興加速化・風評対策」「子どもたちの未来創造対策」に関する要請を知事に申し入れ。 8月 福島第一原子力発電所事故への対応と原子力災害からの復興について協議する全員協議会を開催（8月5日東京電力㈱、6日原子力規制庁・経済産業省資源エネルギー庁ほか政府関係機関）。 9月 議場演壇スロープ設置。（可動式）	9月 関東・東北豪雨。 檜葉町避難区域解除。 会津縦貫北道路全線開通。 10月 環境創造センター開所。
2016	28年	杉 山 純 一	11月 県議会議員の選挙（15日）。 （新任期は11月20日から） 12月 議場残時間表示器更新。 会議規則の一部改正（関係条例改正に伴う文言整理等）。 「避難地域復興・創生対策」「人口問題対策」「地域創生・産業振興対策」特別委員会設置。 福島県議会情報公開条例改正（行政不服審査法の施行に伴う改正）（議員提案）。	
		杉 山 純 一	2月 平成28年度当初予算は県政史上2番目の総額1兆8,819億円。 「北朝鮮のミサイル発射に断固抗議する決議」を可決。 3月 福島県議会政務活動費の交付に関する条例改正（議員1人当たり5万円減額。平成28年4月1日～30年3月31日）。（議員提案） 4月 熊本県へ災害見舞金を贈呈。 6月 「東京電力福島第一原子力発電所炉心溶融の公表遅れの真相究明を求める意見書」を可決。国会及び関係行政庁へ持参。 9月 北海道及び岩手県へ災害見舞金を贈呈。 10月 福島県中小企業振興基本条例見直し検討会を設置。 海外行政調査団をアメリカ合衆国、カナダ、フランス、デンマーク、ノルウェーに16人派遣。 福島県議会フェイブック及びユーチューブ(YouTube)福島県議会公式チャンネルを開設。	3月 県内16J A再編、新たに4J Aが誕生。 福島第一原子力発電所、凍土遮水壁の凍結を開始。 4月 熊本地震。 6月 葛尾村避難区域解除。 7月 南相馬市避難区域解除。（帰還困難区域を除く） 9月 台風10号による豪雨被害。 県危機管理センター開所。 11月 ふくしま医療機器開発支援センター開所。
2017	29年	杉 山 純 一	3月 福島県議会議員定数検討委員会設置。 双葉郡選挙区の維持について議長に申し入れ。 福島県議会中小企業振興基本条例を一部改正。	3月 川俣町、浪江町、飯館村避難区域解除。（帰還困難区域を除く） 相馬福島道路（相馬玉野IC～相馬山上IC間）開通。 4月 富岡町避難区域解除。（帰還困難区域を除く） 6月 譲位特例法が成立。

西暦	年号	議長	重要事項	県史・日本史重要事項
2017	平成 29年	杉 山 純 一	7月 福島県議会公立大学法人中期目標調査検討委員会設置。 海外行政調査団をフランス、イギリス、フィンランド、ドイツ、スウェーデンに19人派遣。 福島県議会情報公開条例改正（行政機関の保有する情報の公開に関する法律改正に伴う改正）（議員提案）。 8月 福岡県及び大分県へ災害見舞金を贈呈。 双葉郡選挙区の維持存続に向けた特例法に係る県選出国會議員打合会を開催。 10月 福島県議会公立大学法人中期目標調査検討委員会が報告書を議長に提出 「避難地域復興・創生対策」「人口問題対策」「地域創生・産業振興対策」「環境回復・エネルギー対策」に関する要請を知事に申し入れ。 常任委員等を選任するための臨時会招集。	7月 九州北部豪雨。 8月 全国高等学校総合体育大会（南東北総体2017）開催。（宮城、山形、福島） 9月 安全保障関連法が成立。
		吉 田 栄 光	11月 福島県議会議員の選挙区特例に係る県選出国會議員打合会を開催。 12月 「避難地域等復興・創生対策」「健康・文化スポーツ振興対策」「交流人口拡大・過疎地域等振興対策」特別委員会設置。	11月 東北中央自動車道(大笹生IC～米沢北IC間)開通。
2018	30年	吉 田 栄 光	3月 福島県議会政務活動費の交付に関する条例改正（議員1人当たり5万円減額。平成30年4月1日～32年3月31日）（議員提案）。 4月 福島県議会議員の選挙区特例に係る県選出国會議員報告会を開催。 6月 「福島第二原子力発電所全基廃炉」に関する議長コメントを発表。 議会インターネット中継のマルチデバイス配信を開始。 7月 議員定数等検討委員会より議長に答申。 8月 大阪府、広島県、岡山県及び愛媛県へ災害見舞金を贈呈。 議長海外行政調査(オランダ、オーストラリア、ドイツ)実施。 9月 北海道へ災害見舞金を贈呈。 東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための避難住民に係る事務処理の特例及び住所移転者に係る措置に関する法律に規定する指定都道府県の議会の議員の選挙区に関する臨時特例法に基づく福島県議会の議員の選挙区の特例に関する条例制定。 福島県議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例可決。 (郡山市1増、喜多方市・耶麻郡1減)	2月 県警察本部庁舎完成。（7月本格業務開始） 3月 相馬福島道路(相馬玉野IC～霊山IC間)開通。 4月 ふたば医療センター附属病院開院。 東日本大震災における原子力発電所所の事故による災害に対処するための避難住民に係る事務処理の特例及び住所移転者に係る措置に関する法律に規定する指定都道府県の議会の議員の選挙区に関する臨時特例法成立。 6月 水産海洋研究センター設立。 水産資源研究所新設。 第69回全国植樹祭を南相馬市で開催。 東京電力が福島第二原子力発電所を廃炉にする方向で検討することを表明。 大阪北部地震。 7月 西日本豪雨。 Jヴィレッジ、7年4カ月ぶりに再開。 9月 北海道胆振東部地震。 吾妻山の噴火警戒レベルが1から2（火口周辺規制）へ引上げ。

西暦	年号	議長	重要事項	県史・日本史重要事項
2018	平成30年	吉田栄光	11月 海外行政調査団をノルウェー、スペイン、イギリスに10人派遣。	10月 内堀雅雄知事再選。(2期目)
2019	31年	吉田栄光	2月 「天皇陛下御即位30年に関する賀詞奉呈決議」を可決。	2月 水産資源研究所が本格稼働。
			4月 吉田議長が全国都道府県議会議長会会長職務代理者に就任。	3月 甲子道路全線整備完了。 相馬福島道路阿武隈東道路(相馬玉野IC～相馬山上IC間)開通。
2019	令和元年	吉田栄光	6月 広報委員会が議会インターネット中継への手話通訳の導入検討を議長に要請。「天皇陛下の御即位に関する賀詞奉呈決議」を可決。	4月 福島大学に食農学類開設。 ふたば未来学園中学校開校。 大熊町居住制限区域、避難指示解除準備区域の避難指示解除。 Jヴィレッジ駅開業。(Jヴィレッジ全面再開)
			7月 「避難地域等復興・創生対策」「健康・文化スポーツ振興対策」「交流人口拡大・過疎地域等振興対策」に関する要請を知事に申し入れ。	5月 新天皇陛下即位、令和に改元。 前天皇陛下は上皇に。(1日)
			9月 千葉県へ災害見舞金を贈呈。	6月 吾妻山の噴火警戒レベルが2から1へ引下げ。
			11月 県議会議員の選挙(10日)。(新任期は11月20日から)	7月 東京電力が福島第二原子力発電所全4基の廃炉を正式決定。
		太田光秋	12月 福島県議会児童虐待防止に関する条例案検討会を設置。 「避難地域復興・創生等対策」「災害に強い県づくり」「少子高齢化・人口減少対策」特別委員会を設置。 議会インターネット中継システム更新。	9月 県内初の児童家庭支援センターを郡山市と白河市に開設。 10月 台風19号等による豪雨災害。 即位礼正殿の儀(22日)。
2020	2年	太田光秋	2月 福島県議会児童虐待防止に関する条例案検討会が議長に検討結果を報告。	
			3月 福島県子どもを虐待から守る条例を可決(議員提案)。 福島県議会政務活動費の交付に関する条例改正(議員1人当たり5万円減額。令和2年4月1日～4年3月31日)(議員提案)。	3月 常磐線が9年ぶりに全線開通。 運転再開にあわせ、夜ノ森、大野、双葉の3駅周辺の一部地区の避難指示も順次解除。 東京オリンピック・パラリンピックの1年延期を決定。
			5月 新型コロナウイルス感染症対策に伴う補正予算審議のための臨時会招集(休日開催)。 議席間隔確保のため、傍聴席の一部を議場とみなして議員着席。傍聴席への立入りは議員紹介傍聴(写真撮影)のみに限定。	4月 東京など7都府県に7日、新型コロナウイルス特措法に基づく緊急事態宣言。同16日、対象地域が本県を含む全都道府県に拡大(本県は5月14日に解除)。
			6月 議会インターネット中継時に手話通訳を導入。 新型コロナウイルス感染症対策のため、演壇に飛沫防止用のアクリル衝立を設置。 一般質問時に議員の入替制を実施。議場に着席しない議員は第1特別委員会室にてモニターを視聴(～9月定例会)。	

西暦	年号	議長	重要事項	県史・日本史重要事項
2020	令和2年	太田光秋	<p>傍聴席の間隔確保のため、着席可能席を56席に減。（～9月定例会。11月臨時会～令和5年2月定例会は74席） 各委員会において感染対策を実施（～令和5年2月定例会）。</p> <p>9月 熊本、福岡、大分、山形の各県へ災害見舞金を贈呈。</p> <p>10月 総括審査会の質問者席、答弁者席にアクリル衝立を設置（～令和5年2月定例会）。</p> <p>11月 福島県議会受動喫煙防止に関する条例案検討会、福島県議会ICT化検討会設置。 職員の給与に関する条例等改正のための臨時会招集。 傍聴席の着席可能席数を56席から74席に変更（～令和5年2月定例会）。 「立皇嗣の礼に関する賀詞奉呈決議」を可決。</p>	<p>7月 令和2年7月豪雨。</p> <p>9月 東日本大震災・原子力災害伝承館が開館。</p>
2021	3年	太田光秋	<p>2月 新型コロナウイルス感染症対策のため、議長席に飛沫防止用のアクリル衝立を設置。</p> <p>3月 福島県議会受動喫煙防止に関する条例案検討会が議長に検討結果を報告。 ふくしま受動喫煙防止条例を可決（議員提案）。 会議規則の一部改正（議員の欠席の事由に育児、介護を追加し、出産に係る規定等を整備）。 福島県議会「新たな福島県総合計画」調査検討委員会設置。</p> <p>5月 新型コロナウイルス感染症対策に伴う補正予算審議のための臨時会招集（休日開催）。</p> <p>6月 福島県議会ICT化検討会が議長に検討結果を報告。同検討会の設置期間をICT化に関する試行期間の終了まで延長。 福島県議会公立大学法人中期目標調査検討委員会を設置。</p> <p>7月 福島県過疎・中山間地域振興条例見直し検討会を設置。</p> <p>8月 「新たな福島県総合計画」策定に当たっての意見を知事に申し入れ。</p> <p>9月 新型コロナウイルス感染症対策に伴う補正予算審議のための臨時会招集。 静岡県へ災害見舞金を贈呈。 福島県過疎・中山間地域振興条例見直し検討会が議長に検討結果を報告。 福島県長期総合計画審査特別委員会を設置（10月に議場で開催）。</p> <p>10月 公立大学法人福島県立医科大学及び会津大学の「第三期中期目標」中間見直しに当たっての意見を知事に申し入れ。 福島県過疎・中山間地域振興条例の一部を改正する条例を可決（議員提案）。</p> <p>10月 「避難地域復興・創生等対策」「災害に強い県づくり」「少子高齢化・人口減少対策」に関する要請を知事に申し入れ。</p>	<p>2月 福島県沖地震。</p> <p>4月 政府がALPS処理水の処分に関する基本方針を決定。</p> <p>5月 福島県非常事態宣言を発令。</p> <p>本県の酒蔵が全国新酒鑑評会で史上最多の金賞数8回連続日本一を達成。</p> <p>7月 静岡県熱海土石流災害。</p> <p>8月 東京オリンピック・パラリンピック開催。本県で聖火リレーグランドスタート、野球・ソフトボール競技を実施。 福島県非常事態宣言（2回目）を発令。いわき市、郡山市、福島市に「まん延防止等重点措置」を適用。</p> <p>10月 新たな福島県総合計画を策定。</p>
		渡辺義信		

西暦	年号	議長	重要事項	県史・日本史重要事項
2021	令和3年	渡辺義信	<p>11月 職員の給与に関する条例等改正のための臨時会招集。</p> <p>12月 福島県議会議員定数等検討委員会を設置。</p> <p>「復興加速化・安全安心な県づくり」「県民健康・こどもの未来」「産業再生・環境共生」特別委員会を設置。</p>	
2022	4年	渡辺義信	<p>3月 「ロシアによるウクライナ侵略に断固抗議する決議」を可決。 福島県沖地震への対応のため総括審査会(3/17～18)を中止。 福島県議会議務活動費の交付に関する条例改正(議員1人当たり5万円減額。令和4年4月1日～6年3月31日)(議員提案)。</p> <p>7月 福島県議会議員定数等検討委員会から議長へ答申(現行のまま)。</p> <p>9月 福島県議会ICT化検討会においてペーパーレス会議を試行導入。</p> <p>10月 「東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための避難住民に係る事務処理の特例及び住所移転者に係る措置に関する法律に規定する指定都道府県の議会の議員の選挙区に関する臨時特例法に基づく福島県議会の議員の選挙区の特例に関する条例を廃止する条例」を可決。</p> <p>12月 企画環境委員会、県民健康・こどもの未来特別委員会、広報委員会においてペーパーレス会議を試行導入。 福島県議会の保有する個人情報の保護に関する条例を制定。</p>	<p>1月 福島県全域に「まん延防止等重点措置」を適用。</p> <p>2月 ロシアによるウクライナへの軍事侵攻。</p> <p>3月 福島県沖地震。</p> <p>5月 改正地方自治法の公布。 本県の酒蔵が全国新酒鑑評会で史上最多の金賞数9回連続日本一を達成。</p> <p>6月 葛尾村で特定復興再生拠点区域の避難指示解除。 大熊町で特定復興再生拠点区域の避難指示解除。</p> <p>8月 双葉町で特定復興再生拠点区域の避難指示解除。</p> <p>10月 JR只見線が全線運転再開。 内堀雅雄知事再選。(3期目)</p>
2023	5年	渡辺義信	<p>2月 正副委員長会議、総括審査会理事会、政務活動費検討会においてペーパーレス会議を試行導入。</p> <p>3月 トルコ・シリア大地震に対して見舞金を贈呈。 復興加速化・安全安心な県づくり特別委員会、産業再生・環境共生特別委員会においてペーパーレス会議を試行導入。 福島県議会会議規則の一部改正(協議等の場に福島県議会個人情報保護審査会を追加)。</p> <p>4月 福島県議会個人情報保護審査会を設置。</p> <p>6月 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い本会議や委員会の感染防止対策を見直し。 クールビズ等の通年実施を決定。 福島県議会公立大学法人中期目標調査検討委員会を設置。 総務委員会、農林水産委員会においてペーパーレス会議を試行導入。</p>	<p>2月 トルコ・シリア大地震。</p> <p>3月 浪江町で特定復興再生拠点区域の避難指示解除。</p> <p>4月 福島国際研究教育機構(F-R E I)開所。 富岡町で特定復興再生拠点区域の避難指示解除。</p> <p>5月 飯舘村で特定復興再生拠点区域及び区域外の長泥曲田公園の避難指示解除。 新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行。</p>

西暦	年号	議長	重要事項	県史・日本史重要事項
2023	令和5年	渡辺 義信	7月 「復興加速化・安全安心な県づくり」「県民健康・こどもの未来」「産業再生・環境共生」に関する要請を知事に申し入れ。	7月 全国都道府県議会議長会創立100周年記念式典。
		西山 尚利	8月 「ALPS処理水の海洋放出時期決定」に関する議長コメントを発表。	8月 福島第一原発のALPS処理水に係る政府決定に基づき東京電力が海洋放出を開始。
			9月 議会BCP（業務継続計画）を策定。 福祉公安委員会、商労文教委員会、土木委員会、議会運営委員会、決算審査特別委員会、代表者会議、各派交渉会においてペーパーレス会議を試行導入。	9月 台風13号に伴う大雨災害。 国道401号博士峠バイパス開通。
2024	6年	西山 尚利	10月 公立大学法人福島県立医科大学及び会津大学の「第四期中期目標」策定に当たっての意見を知事に申し入れ。	
			11月 県議会議員の選挙（12日）。 （新任期は11月20日から）	
2024	6年	西山 尚利	12月 「少子高齢化・地域活性化対策」「避難地域復興・産業振興対策」「地球温暖化・災害に強い県づくり対策」特別委員会を設置。	
			1月 石川県へ災害見舞金を贈呈。	1月 令和6年能登半島地震。
2024	6年	西山 尚利	3月 福島県議会委員会条例の一部改正（オンラインを活用した委員会に関する規程の新設）。 福島県議会会議規則の一部改正（会議時間の繰り上げ及び延長、携帯品に関する規程の改正）。 福島県議会傍聴規則の一部改正（文言整理）。 福島県議会委員会傍聴規則の一部改正（文言整理）。 福島県政務活動費の交付に関する条例の一部改正（議員1人当たり5万円減額。令和6年4月1日～8年3月31日）。	3月 国道118号小沼崎バイパス開通。
			3月 子育てしやすい福島県づくり条例の一部改正（文言整理）（議員提案）。 福島県子どもを虐待から守る条例の一部改正（文言整理）（議員提案）。	4月 台湾東部地震
			6月 本会議においてペーパーレス会議を試行導入。 台湾へ災害見舞金を贈呈。	11月 福島第1原子力発電所2号機から溶け落ちた核燃料（デブリ）を試験的取り出し。
			12月 福島県議会委員会条例の一部改正（議会運営のITC化に伴う規定整備）。 福島県議会会議規則の一部改正（議会運営のITC化に伴う規定整備）。 福島県議会傍聴規則の一部改正（傍聴席に入ることができない者及び傍聴人の守るべき事項の改正）。 福島県議会委員会傍聴規則の一部改正（傍聴席に入ることができない者及び傍聴人の守るべき事項の改正）。	